

## 平成 21 年度 ( 2009 年度 ) 事業報告書

自 平成 21 年 ( 2009 年 ) 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 ( 2010 年 ) 年 3 月 31 日

### ・ 概 要

当協会の平成 21 年度 ( 2009 年度 ) の事業は、各委員会において事業計画に基づき、積極的な活動を行ない、重要課題は所期の目標を達成することができた。特に重要課題の技術標準化関連事業では、2009 年の ISO 国際会議において種々の日本案を提出し審議を行なった。国際交流事業では、2010 年 3 月の「第 12 回時計工業会バーゼル国際会議」(於スイス)に参加し、海外商工業団体と緊密な交流に努めた。また、知的財産権関連事業では、第 6 回日中知的財産権会議 (於中国、広州市) を主催したほか、「国際知的財産保護フォーラム」に積極参加し、所要の協力を行なった。

その他の事業としては、消費者関連事業では、取扱説明書等の表示事項の調査研究など、消費者の関心の高い課題に取り組んだ。環境関連事業では、時計のライフサイクルアセスメント評価を行なうためのシステム構築の検討及び必要な基礎データ収集に取り組んだ。調査広報関連事業では、協会統計及びホームページを充実させた。そして、通商関連事業では、「日米貿易フォーラム」に時計の懸案事項を取り上げられるよう当局に積極的に提案したほか、WTO 及び FTA (自由貿易協定) / EPA (経済連携協定) での交渉経緯の情報収集とその分析を行なった。

また、当協会は、新公益法人制度について、「一般社団法人」移行を議決したので、所要の準備作業を行なった。

平成 21 年度 ( 2009 年度 ) の当協会各事業の具体的内容について、以下の通り報告する。

## ・事業報告

### 1 . 調査広報関連事業(調査広報委員会)

会員各社の統計資料を集計し、「2009 年我が国の時計産業の動向」(見込値及び実績値)をまとめ、公表した。

「2009 年我が国の時計産業の動向」(見込値)に基づく「2010 年輸出・国内出荷予測値」をまとめ、公表した。

内外政府機関の統計情報を収集、分析し、世界時計生産の推計値をまとめ、公表した。

政府統計、協会統計を分析し、「2009 年我が国の時計市場規模(推定)」をまとめ、公表した。

国内時計市場の流通実態調査を実施の上、報告書を作成し、その概要を公表した。

「2009 年日本の時計産業の概況」(The Japan Watch & Clock Industry in 2009)をまとめ、ホームページに掲載、バーゼルフェア会場の当協会ブースで配布などの広報活動を行なった。ホームページのメニュー構成内容の見直しを継続して検討した。

「日本の時計産業統計 - 2008 年」(協会統計と政府統計のまとめ)を発行し、会員及び業界関係者に配布した。

### 2 . 消費者関連事業(消費者委員会)

製品保証及び安全に関する情報収集を行ない、共有化した。

会員各社のクレーム情報などを収集し、共有化した。

時計取扱説明書等の表示事項を調査研究した。

協会ホームページの英文 Q&A 集を充実化した。

### 3 . 通商関連事業(通商委員会)

「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」(日本機械輸出組合)に関するアンケート調査に対して、通商上の問題点及び改善要望事項を取りまとめ、提出した。

FTA(自由貿易協定)/EPA(経済連携協定)の動向について、情報収集と共有化を行なった。

時計完成品の原産地認定基準について、WTO 統一原産地規則委員会調和作業会での進展は見られなかったが、日本案採択に向け、引き続き関係官庁を通じて促進活動を行なった。

「日米貿易フォーラム」に向けて米国の輸入関税算定制度と原産地表示制度の簡素化の要望を提出し、フォーラムでは進展は見られなかったが、機会を捉えて当該要望を再提出することにした。また、「日・EUの規制改革対話」での審議に向け要望を提出した。

主要国の時計産業に関する情報を収集し、会員各社に提供した。

#### 4．知的財産権関連事業(知的財産権委員会)

「第6回日中知的財産権会議」(2009年7月、広州市)を開催し、中国時計協会の会員と知的財産権保護、模倣品問題につき意見交換、情報交換を行なった。

官民連携団体の「国際知的財産保護フォーラム」のプロジェクトメンバーとして、知的財産権保護対策の推進活動に参加した。

(社)日本時計協会、(社)全日本文具協会及び(社)日本玩具協会の3団体交流会で知的財産権問題に関する意見・情報交換を行なった。

「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」(日本機械輸出組合)に関し、継続して知的財産権問題の改善要望事項を取りまとめ、提案した。

会員会社の模倣対策事例を収集し、有効に活用する一方、会員による自主的な模倣対策活動について、会員間で情報を共有した。

ホームページの知的財産権関連事項の定期見直しを行なった。

#### 5．技術標準化関連事業(技術標準化委員会及び耐アレルギーWG)

国際規格関係

1)5月・ISOシンセン国際会議に参画し、ISO国際規格の制定改正について、「防水ウォッチ」、「被覆の耐摩耗試験」、「ウォッチ用一次電池」、「クロックの針取り付け部寸法」、「硬質ケース」などの各審議課題につき、日本案を提出し審議した。

2)ISOの新規課題は、特になかった。

3)海外時計関連団体との定期技術交流会については、中国国家標準化管理委員会(SAC)とISO国際会議の事前協議を行なった。

調査・研究

携帯時計用無機サファイヤガラス、携帯時計用りゅうずと巻真パイプについての調査研究を進めた。

時計関係 JIS の整備

時計関係 JIS 4 規格の見直しを行なった。時計の精度、試験方法は継続とし、耐磁時計については 2010 年度に改正を進めることとし、一般防水時計については、ISO 規格改正案が審議中であり、改定版が発行された時点で、JIS 規格改定作業を進める。

諸外国での規制や技術関連の課題

諸外国での規制や技術関連の課題については、RoHS 規制見直しにおける CE マーク貼付について、欧州時計協会の意見収集を行ない、電波時計における会員各社の現状を確認した。継続して RoHS 改正情報を収集し必要に応じて対応を進める。

耐アレルギーWG 関係

1)アレルギー物質・有害物質データ集、耐金属アレルギー - 携帯時計 - 種類及び性能についての調査研究を進めた。

- 2) ISO/TC114/WG2(アレルゲン物質作業会)については、ISO ガイド案の検討を行ない、日本案の提案を行なった。また、5月のシンセン国際会議決議に基づき、日本におけるアレルギー、法律で規制された有害物質関係のリストアップ、関連法律、URL 情報を TC114/WG2 事務局に提出した。
- 3)各国の有害物質規制について、各種資料を入手・提供し、情報の共有化を図った。
- 4)耐アレルギーWG のタスク・目的は達成されていることを確認し、本年度で WG 活動を終了し、次年度より技術標準化委員会の中で対応する。

## 6 . 環境関連事業(環境委員会)

廃電気電子機器の回収・リサイクル、使用制限物質規制、電池規制、包装規制などについて、EU 各国、米国各州、中国、韓国など各国の法制化状況について各種資料を入手し、情報の共有化を図り、対応策を検討した。

新化学物質規制(REACH)においては、会員各社の客先からの問い合わせに対応するため情報交換した。

行政機関の要請に基づき化審法の届け出を不要とする化学物質調査、グリーン購入法に係る特定品目調査及びその判断基準の見直し等に関し、会員各社に情報提供した。

タイプ エコラベル、地球温暖化防止などの課題研究については、ウォッチの重量、LCA(ライフサイクルアセスメント)評価を行なう代表モデルの設定、各社既存データに対して意見・情報交換を行ない、取組みの方向性、課題を検討した。

プラスチック材料の材質表示と選定、容器包装識別・材質、環境に配慮した時計、について調査研究した。

産業廃棄物・有価発生物の実態に関し、行政機関の要請に基づき調査を行ない回答した。廃棄物発生量など前回調査と同等の結果であった。

## 7 . 国際産業問題研究・交流事業

- 第 12 回時計工業会バーゼル国際会議(2010年3月19日)で、1)各国の時計統計情報交換  
2)各国の時計産業の現状と展望及び各国から提案された要望、問題点の討議を行なった。

## 8 . 関連機関提携事業

(社)日本機械工業連合会、(財)日本規格協会、(独立行政法人)日本貿易振興機構、日本機械輸出組合、軽機械センター運営協議会、国際標準化協議会、リサイクル協議会及び(社)日本時計学会の各事業へ参画と所要の協力を行なった。

全時連(全日本時計宝飾眼鏡商業協同組合連合会)が運営する時計技能検定及び時計技能競

技全国大会に協賛し、第 22 回時計技能競技全国大会(2009 年 10 月)において、第 2 部門(ク  
ォーツ部門)の入賞者(鷲美貴子氏、セイコーエプソン(株))に(社)日本時計協会会長賞を授与  
した。

## 9 . その他

新公益法人制度関連では、所要の情報収集と分析を行ない、当協会は「一般社団法人」への  
移行を選択することを機関決定し、準備作業へ入った。

定期新年賀詞交歓会を開催し、全時連をはじめ、国内流通諸団体との相互交流に努めた。

シチズン平和時計(株)は、2009 年 4 月 1 日付で正会員として入会した。

2012 年に開催される技能五輪長野大会の競技種目に「時計」を復活させることについて、臨  
時運営委員会の下に「技能五輪検討委員会」を創設し、検討した結果、主催県の長野県を始  
め、関連機関・団体に、その実現を図る旨の「要望書(含大会実施計画書案)」を出すとも  
に、次年度より準備作業に入ることとした。

以上